



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社東京通信 上場取引所 東
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 赤堀 政彦 (TEL) 03-6452-4523
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,071	—	△54	—	△45	—	△265	—
2021年12月期	4,731	93.2	465	21.4	424	14.8	202	4.7

(注) 包括利益 2022年12月期 △267百万円(—%) 2021年12月期 202百万円(△17.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△53.70	—	△26.5	△1.1	△1.1
2021年12月期	40.99	40.59	19.6	15.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △5百万円 2021年12月期 △2百万円

- (注) 1. 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、売上高については対前期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,884	879	22.4	175.99
2021年12月期	4,004	1,134	28.3	229.68

(参考) 自己資本 2022年12月期 869百万円 2021年12月期 1,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	229	△279	36	898
2021年12月期	305	△1,846	1,744	906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	18.3	30	—	10	—	△110	—	△22.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

特定子会社の異動には該当しませんが、第2四半期連結会計期間より株式会社ピーカン、株式会社Digital Vision Industries及び株式会社METAVERSE A CLUBを連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間において株式会社シーカーズポートを設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	4,939,380株	2021年12月期	4,939,205株
② 期末自己株式数	2022年12月期	99株	2021年12月期	99株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	4,939,171株	2021年12月期	4,938,699株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,106	△5.7	△336	—	△210	—	△278	—
2021年12月期	3,294	55.5	181	55.3	445	177.1	79	△37.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△56.43		—					
2021年12月期	16.07		15.92					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,527	960	27.2	194.41
2021年12月期	3,423	1,238	36.2	250.83

(参考) 自己資本 2022年12月期 960百万円 2021年12月期 1,238百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の業績につきましては、新規サービス拡大に向けた広告宣伝費の支出、積極的な人材採用、オフィス環境の統合による効率化を目的とした本社移転の実施により全事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着きを見せ、経済活動の正常化の流れが進みつつあったものの、ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や、円安の進行による物価の上昇の影響もあり、不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、新型コロナウイルスの影響が緩和し、2021年には前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、継続して成長を続けております。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、動画広告やソーシャル広告が成長を後押ししたことで前年比22.8%増の2兆1,571億円となっております。^(※1)

このような事業環境の中で、当社グループは経営理念として『Digital Well-Being』を掲げ、世界を代表するデジタルビジネス・コングロマリットを目指し、事業創造と戦略投資の推進によるポートフォリオの拡大と、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

デジタルを通して安らぎを提供できるサービスとして、「楽しむ-Enjoyer」「繋げる-Connector」「体験する-Experience」の3つのカテゴリをもとに、インターネットメディア事業、プラットフォーム事業、インターネット広告事業及び新規事業にて事業を推進しております。

当連結会計年度においては、インターネットメディア事業にて世界的なヒットを記録したハイパーカジュアルゲームアプリ「Save them all」に続くヒット作を創出できていないこともあり、売上高が減少いたしました。また、東アジアに向けてアプリの提供の本格化、Play-to-Earn^(※2)領域のインセンティブゲームのプロモーションの強化、自社コンテンツのマルチプラットフォーム展開、知名度のある外部IPを活用したゲームの開発^(※3)により費用が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は50億71百万円、営業損失は54百万円（前期は営業利益4億65百万円）、経常損失は45百万円（前期は経常利益4億24百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億65百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2億2百万円）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は3億18百万円（前年同期比55.1%減）となっております。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、影響の生じる売上高について前期比は記載しておりません。

また、新型コロナウイルス感染拡大に関して、業績への大きな影響は見られませんでした。

出所（※1）株式会社電通「2021年日本の広告費」、株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通及び株式会社電通デジタル「2021年日本の広告費インターネット広告媒体費詳細分析」

（※2）Play-to-Earnとは、ゲームをプレイすることで、ユーザーがアプリ内通貨などのインセンティブを得られる形式のゲームです。

（※3）外部IP（Intellectual Property）を活用したゲームとは、他社の所有する知的財産を活用して共同で事業を行う取り組みです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（インターネットメディア事業）

インターネットメディア事業は、昨年度において世界的なヒットを記録したハイパーカジュアルゲームアプリ「Save them all」に並ぶヒット作を創出できていないこともあり、売上高が減少いたしました。また、海外領域の拡大として東アジアへのアプリ提供、Play-to-Earn領域のインセンティブゲーム、自社コンテンツのマルチプラットフォーム展開、外部IPを活用したゲームの開発により費用が増加いたしました。重要指標である運用本数^(※4)は345本（前年同期比30.2%増）となりました。ハイパーカジュアルゲームアプリにおきましては、10月より本格運用を開始した「draw flights」がApp Store（国内・無料ゲーム）にて第1位を獲得しました。新たな取り組みでは、外部IPを活用したゲームコンテンツを2タイトルリリースしたほか、Play-to-Earn領域では、インセンティブゲーム「ポイ活ソリティア」が既存ユーザーの継続と

新規ユーザーの拡大により、順調に収益を伸ばしております。また、自社コンテンツのマルチプラットフォーム展開戦略として、家庭用ゲーム機向けにダウンロードコンテンツの提供を開始し、販売が好調に推移しております。さらに、株式会社ネクスグループとアライアンス契約を締結し、「ネクスコイン」を基軸通貨とするブロックチェーンゲームに特化したゲーム配信プラットフォームである「NCXC GameFiプラットフォーム」へ、当社がブロックチェーンゲームの供給を行う方針です。

以上の結果、売上高は30億11百万円（前期比8.2%減）、セグメント利益は3億34百万円（同50.7%減）となりました。

（※4）運用本数とは、広告出稿による運用をともなう国内及び海外のスマートフォンアプリの1月当たりの平均本数としております。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業は、主力事業である電話占い「カリス」が引き続き堅調に推移いたしました。新規会員獲得のためのCPA（顧客獲得単価）の改善と、SEO対策による自然流入会員の獲得を行うことで収益性の向上に繋げております。また、鑑定師の雑誌企画やTVへの積極的な出演、新たな広告媒体への広告出稿等、「カリス」の認知度向上のためのプロモーションに取り組んでおります。

4月にサービスを開始したヘルステックアプリ「OWN. App」は、既存ユーザーの高い継続率と新規ユーザーの流入により、順調にアクティブユーザーが増加しております。11月にはヘルスケア領域における包括的なサービス提供に向け、ECサイト「OWN. Shop」を開設しておりますが、「OWN. App」の課金ユーザーを中心に自社開発のプロテインやマルチビタミンサプリの販売が好調に推移しております。11月には、Fortniteを活用したメタバース×ゲーム上でのメタバース広告を活用した「OWN.」ブランドのプロモーションを行い、今後も継続的なプロモーションによるユーザーの拡大を図る方針です。

また、8月に公表した推し活×メッセージアプリ「B4ND」はアーティスト等の参画に向け、芸能プロダクションへの営業活動とそれによるニーズのヒアリングに伴い、アプリケーションの追加開発を行い、リリース時期を再調整しました。

以上の結果、売上高は17億78百万円、セグメント利益は1億56百万円（前期比14.3%減）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は、4億60百万円（同29.0%増）となりました。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業は、新規広告商品開発の取り組みとして進めていたSEOメディアによる売上高が増加したものの、開発費やメディアの広告費の増加、またVOD^(※5)サービスへの広告運用において、主要クライアントからの受注状況の変動の影響もあり、営業利益は減少しました。

以上の結果、売上高は2億60百万円、セグメント損失は14百万円（前期のセグメント利益51百万円）となりました。

（※5）VOD（ビデオ・オン・デマンド）とは、ユーザーが観たい時にいつでも様々なコンテンツを視聴することが可能なインターネット動画配信サービスです。

（その他）

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。投資事業、ソリューションセールス事業、メタバース事業、デジタルサイネージ事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

デジタルサイネージ事業については、引き続き多店舗を持つ企業への積極的な営業活動を推進しております。

以上の結果、その他セグメント合計の売上高は21百万円、セグメント損失は97百万円（前期はセグメント損失1億12百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、資産が38億84百万円（前期末比3.0%減）、負債が30億5百万円（同4.7%増）、純資産は8億79百万円（同22.5%減）となりました。

資産の主な減少要因は、顧客関連資産1億31百万円及びのれん91百万円が償却により減少したことによるものであります。

負債の主な増加要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）42百万円及び未払金62百万円増加したことによるものであります。

純資産の主な減少要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が2億65百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、当連結会計年度末には8億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、2億29百万円の収入（前連結会計年度は3億5百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費2億81百万円及びのれん償却額91百万円があったことに対し税金等調整前当期純損失1億41百万円及び法人税等の支払額1億66百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、2億79百万円の支出（前連結会計年度は18億46百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出1億64百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円及び無形固定資産の取得による支出76百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、36百万円の収入（前連結会計年度は17億44百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入15億78百万円があった一方、長期借入金の返済による支出15億36百万円及び借入手数料の支払額10百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安による為替変動リスク等不透明な環境ではあるものの、足元の状況を踏まえて策定しております。

メディア事業につきましては、ハイパーカジュアルゲームアプリの海外展開の拡大、Play-to-Earn領域のインセンティブゲームの提供、外部IPを活用したゲーム開発に引き続き注力するとともに、成長市場であるブロックチェーンゲームの開発を進めており、自社コンテンツのマルチプラットフォーム展開を拡大してまいります。

プラットフォーム事業につきましては、主力事業である電話占い「カリス」にて安定的な収益を確保しつつ、ヘルスケアサービス「OWN.」はヘルスケア領域の包括的なサービス提供に向けて、機能の追加を行ってまいります。

また、推し活メッセージアプリ「B4ND」のリリースや、2023年1月26日に公表した「事業譲受に関するお知らせ」の通り、「SATOR I 電話占い」の事業譲受を計画しており、事業全体の更なる拡大を図ってまいります。

これらにより、2023年12月期の連結業績見通しは、売上高60億円（前期比18.3%増）、営業利益30百万円（前期は営業損失54百万円）、経常利益10百万円（前期は経常損失45百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1億10百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億65百万円）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は3億55百万円（同11.6%増）と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に関して連結業績見通しへの影響は軽微であると判断しておりますが、新型

新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等、さまざまな要因により大きく変動する可能性があります。当該連結業績見通しに影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度におきましては、当期の業績を踏まえまして、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

利益配分につきましては、今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案した上で業績の動向を踏まえた配当を検討していく方針であり、今後の配当実施の可能性、実施時期については現時点で未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の動向等を考慮し適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,052	898,182
売掛金	636,132	639,804
その他	88,033	150,937
貸倒引当金	△2,215	△11,879
流動資産合計	1,628,002	1,677,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,814	36,506
減価償却累計額	△11,964	△418
建物(純額)	52,850	36,088
工具、器具及び備品	57,039	51,646
減価償却累計額	△33,425	△27,775
工具、器具及び備品(純額)	23,614	23,871
車両運搬具	4,604	4,604
減価償却累計額	△4,604	△4,604
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	76,464	59,959
無形固定資産		
のれん	751,782	660,657
商標権	813,482	741,173
顧客関連資産	557,436	426,274
ソフトウェア	15,090	25,934
ソフトウェア仮勘定	40,205	50,898
無形固定資産合計	2,177,997	1,904,938
投資その他の資産		
投資有価証券	0	20,000
敷金及び保証金	78,634	164,973
繰延税金資産	22,927	35,273
その他	20,385	22,517
投資その他の資産合計	121,947	242,763
固定資産合計	2,376,409	2,207,661
資産合計	4,004,412	3,884,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,886	63,199
未払金	361,463	424,349
1年内返済予定の長期借入金	250,000	339,016
未払法人税等	81,353	116,550
契約負債	-	15,738
預り金	13,232	15,839
ポイント引当金	2,296	2,720
偶発損失引当金	-	54,221
その他	21,906	17,401
流動負債合計	813,139	1,049,036
固定負債		
長期借入金	1,562,500	1,515,521
資産除去債務	20,089	28,549
繰延税金負債	474,248	412,451
固定負債合計	2,056,838	1,956,522
負債合計	2,869,977	3,005,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,573	471,605
資本剰余金	298	330
利益剰余金	662,735	397,479
自己株式	△171	△171
株主資本合計	1,134,435	869,242
非支配株主持分	-	9,903
純資産合計	1,134,435	879,146
負債純資産合計	4,004,412	3,884,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,731,506	5,071,918
売上原価	517,815	849,941
売上総利益	4,213,691	4,221,977
販売費及び一般管理費	3,748,468	4,276,499
営業利益又は営業損失(△)	465,222	△54,522
営業外収益		
受取利息	27	25
為替差益	37,030	41,027
消費税等差額	270	308
その他	344	938
営業外収益合計	37,672	42,299
営業外費用		
支払利息	15,531	14,692
借入手数料	60,907	10,193
持分法による投資損失	2,453	5,973
その他	3	2,001
営業外費用合計	78,894	32,861
経常利益又は経常損失(△)	424,000	△45,084
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	1,764
特別利益合計	-	1,764
特別損失		
減損損失	12,252	44,241
投資有価証券評価損	268	-
偶発損失引当金繰入額	-	54,221
特別損失合計	12,520	98,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	411,480	△141,782
法人税、住民税及び事業税	248,848	199,711
法人税等調整額	△39,782	△74,141
法人税等合計	209,066	125,569
当期純利益又は当期純損失(△)	202,414	△267,352
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△2,096
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	202,414	△265,256

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	202,414	△267,352
包括利益	202,414	△267,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,414	△265,256
非支配株主に係る包括利益	-	△2,096

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	471,275	-	460,321	-	931,596	-	931,596
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	298	298			596		596
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			202,414		202,414		202,414
自己株式の取得				△171	△171		△171
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-
当期変動額合計	298	298	202,414	△171	202,839	-	202,839
当期末残高	471,573	298	662,735	△171	1,134,435	-	1,134,435

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	471,573	298	662,735	△171	1,134,435	-	1,134,435
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	31	31			63		63
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△265,256		△265,256		△265,256
自己株式の取得					-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-	9,903	9,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-
当期変動額合計	31	31	△265,256	-	△265,192	9,903	△255,288
当期末残高	471,605	330	397,479	△171	869,242	9,903	879,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	411,480	△141,782
減価償却費	174,125	281,669
のれん償却額	68,343	91,125
減損損失	12,252	44,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,215	9,663
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△301	423
受取利息	△27	△25
支払利息	15,531	14,692
為替差損益(△は益)	△9,410	△5,883
持分法による投資損益(△は益)	2,453	5,973
借入手数料	60,907	10,193
投資有価証券評価損益(△は益)	268	-
関係会社出資金売却損益(△は益)	-	△1,764
売上債権の増減額(△は増加)	37,059	△3,671
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,841	△16,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,942	△19,687
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	-	54,221
未払金の増減額(△は減少)	△43,867	58,483
その他の資産の増減額(△は増加)	△28,732	21,621
その他の負債の増減額(△は減少)	△21,117	4,390
その他	-	△0
小計	672,396	407,407
利息及び配当金の受取額	27	25
利息の支払額	△20,223	△11,327
法人税等の支払額	△346,908	△166,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,291	229,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,389	△46,333
無形固定資産の取得による支出	△48,820	△76,479
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
投資有価証券の売却による収入	-	0
出資金の払込による支出	-	△15,000
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	15,000
投資事業組合からの分配による収入	4,144	2,709
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△164,638
敷金及び保証金の回収による収入	-	26,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,780,869	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	△1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846,963	△279,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入手数料の支払額	△60,907	△10,193
ストックオプションの行使による収入	596	63
長期借入れによる収入	2,000,000	1,578,675
長期借入金の返済による支出	△187,500	△1,536,638
自己株式の取得による支出	△171	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	12,000
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 取得による支出	△7,500	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,744,517	36,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,410	5,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,255	△7,870
現金及び現金同等物の期首残高	693,796	906,052
現金及び現金同等物の期末残高	906,052	898,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数15社

なお、当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ピーカン他3社を連結範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数2社

なお、当連結会計年度より、新たに設立した株式会社アミザを持分法適用の範囲に含めております。

また、2022年11月18日よりbasepartners2号投資事業有限責任組合は、当社子会社であるTT2合同会社が保有する出資金を売却及び無限責任組合員の地位を譲渡にしたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業組合等については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当社の持分相当額を純額で計上しております。

② 棚卸資産

棚卸資産については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間5年に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(インターネットメディア事業)

インターネットメディア事業は、国内及び海外向けアジュアルゲームアプリ、ハイパーカジュアルゲームアプリの運用、管理を行う事業であります。当該役務につきましては、契約に基づいて履行義務を負っており、役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業は電話占いサービス「カリス」の企画、運営。ヘルステックサービス「OWN.」の企画、運営を行う事業であります。当該役務につきましては、契約に基づいて履行義務を負っており、役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。一部、商品販売につきましては出荷時点で収益を認識しております。

(インターネット広告事業)

アドテクノロジーを活用した、広告主の課題解決のための成果報酬型広告、運用型広告、SEO商品の威企画・販売を行う事業であります。当該役務につきましては、契約に基づいて履行義務を負っており、役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。運用型広告につきましては、本人取引として、総額で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによりインターネット広告事業の一部につきまして、従来は代理人取引として契約総額から売上原価を控除する純額で収益を認識する方法によっていましたが、本人取引として総額で収益を認識する方法に変更しております。また、ソリューションセールス事業の一部につきまして、従来は本人取引として総額で収益を認識していましたが、代理人取引として売上原価を収益から控除する純額で収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は135,890千円増加しておりますが、売上原価も同様に135,890千円増加し、販売費及び一般管理費への影響はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用が当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方

法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

2022年5月31日に発表いたしました「本社移転に関するお知らせ」のとおり、当社は2022年11月に本社の移転を完了しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、移転日までの期間で減価償却が完了するように、耐用年数を変更しております。

また、当社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は51,252千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「インターネットメディア事業」、「プラットフォーム事業」及び「インターネット広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	サービス内容
インターネットメディア事業	国内及び海外向けカジュアルゲームアプリ、ハイパーカジュアルゲームアプリの運用、管理
プラットフォーム事業	電話占いサービス「カリス」の企画、運営。 ヘルステックサービス「OWN.」の企画、運営。
インターネット広告事業	アドテクノロジーを活用した、広告主の課題解決のための成果報酬型広告、運用型広告、SEO商品の企画・販売。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、当連結会計年度の売上高は135,890千円増加しておりますが、売上原価も同様に135,890千円増加し、販売費及び一般管理費への影響はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響

はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット メディア事業	プラット フォーム事業	インターネット 広告事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,278,395	1,273,757	161,161	4,713,314	18,192	—	4,731,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,278,395	1,273,757	161,161	4,713,314	18,192	—	4,731,506
セグメント利益又は 損失(△)	678,798	182,597	51,965	913,362	△112,569	△335,570	465,222
セグメント資産	469,229	2,300,907	63,416	2,833,552	55,763	1,115,095	4,004,412
その他の項目							
減価償却費	6,622	154,834	375	161,832	2,737	9,555	174,125
のれん償却額	—	68,343	—	68,343	—	—	68,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,723	2,351,226	1,436	2,392,386	48,590	6,818	2,447,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューション事業等
であります。

2. 「調整額」は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△335,570千円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,115,095千円は各報告セグメントに配賦されない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 「調整額」における減価償却費9,555千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,818千円は、主に、提出会社の事務所設備とパソコン等の購入にかかるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット メディア事業	プラット フォーム事業	インターネット 広告事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	3,011,196	1,754,303	263,463	5,028,962	17,667	△2,492	5,044,137
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	24,267	—	24,267	3,513	—	27,780
顧客との契約から生じる収益	3,011,196	1,778,570	263,463	5,053,229	21,181	△2,492	5,071,918
外部顧客への売上高	3,011,196	1,778,570	260,970	5,050,737	21,181	—	5,071,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,492	2,492	—	△2,492	—
計	3,011,196	1,778,570	263,463	5,053,229	21,181	△2,492	5,071,918
セグメント利益又は損失(△)	334,935	156,535	△14,610	476,861	△97,999	△433,383	△54,522
セグメント資産	480,589	2,001,665	37,648	2,519,903	98,243	1,266,558	3,884,705
その他の項目							
減価償却費	24,520	212,776	451	237,749	365	43,554	281,669
のれん償却額	—	91,125	—	91,125	—	—	91,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,987	53,565	—	68,552	1,250	36,506	106,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューションセールス事業、デジタルサイネージ事業及び新規事業開発等であります。

2. 「調整額」は、下記のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△433,383千円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,266,558千円は各報告セグメントに配賦されない現金及び預金等の全社資産であります。

(3)「調整額」における減価償却費43,554千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額36,506千円は、主に、提出会社の事務所設備とパソコン等の購入にかかるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	米国	その他	合計
1,706,645	1,203,204	1,086,900	734,756	4,731,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	889,891	インターネットメディア事業
AppLovin Corporation	499,845	インターネットメディア事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	米国	その他	合計
2,361,563	928,824	1,136,583	644,946	5,071,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	776,233	インターネットメディア事業
AppLovin Corporation	747,243	インターネットメディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	インターネット メディア事業	プラットフ ォーム事業	インターネッ ト広告事業	計			
減損損失	－	－	－	－	12,252	－	12,252

(注) 「その他」の事業セグメントにおいて、スキルオン事業に係る固定資産の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	インターネット メディア事業	プラットフ ォーム事業	インターネッ ト広告事業	計			
減損損失	－	44,241	－	44,241	－	－	44,241

(注) 「プラットフォーム事業」のセグメントにおいて、OWN. 事業に係る固定資産の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	インターネ ットメデイ ア事業	プラットフ ォーム事業	インターネ ット広告事 業	計			
当期償却額	－	68,343	－	68,343	－	－	68,343
当期末残高	－	751,782	－	751,782	－	－	751,782

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	インターネ ットメデイ ア事業	プラットフ ォーム事業	インターネ ット広告事 業	計			
当期償却額	－	91,125	－	91,125	－	－	91,125
当期末残高	－	660,657	－	660,657	－	－	660,657

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	229.68 円	175.99 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	40.99 円	△53.70 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.59 円	— 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	202,414	△265,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	202,414	△265,256
普通株式の期中平均株式数(株)	4,938,699	4,939,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,661	—
(うち新株予約権(株))	(47,661)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2018年ストックオプションと しての新株予約権 7,339個 (普通株式 36,695株) 2019年ストックオプションと しての新株予約権 8,177個 (普通株式 40,885株)	2018年ストックオプションと しての新株予約権 7,201個 (普通株式 36,005株) 2019年ストックオプションと しての新株予約権 7,696個 (普通株式 38,480株)

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社子会社である株式会社ティファレット(以下、ティファレット)は、2023年1月26日、株式会社サイバーエージェント(東京都渋谷区、代表取締役:藤田 晋、証券コード:4751、以下サイバーエージェント)が行う電話占い事業を譲り受けることについて、事業譲渡契約を締結することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 事業譲受の背景及び理由

当社は、2021年4月に電話相談サービスを運営する株式会社ティファレットを完全子会社化し、プラットフォーム事業の1つのサービスとして、電話占い「カリス」を運営しております。当サービスは実績のある総勢約200名の鑑定師と悩みを持つユーザーをマッチングするサービスとなります。

この電話占いは、国内シェアリングエコノミー市場において、スキルシェアの1つのサービスとされ、2021年のスキルシェア全体の市場規模は2,579億円ですが、2030年には1.3兆円まで成長すると予想されます※1。また、電話占いにおける相談内容の高いシェアを誇る恋愛に関しては、マッチングアプリの利用率が21.8%と一般化しつつある中※2、20代の6割が「知らない人」に恋愛相談した経験があることがわかっており※3、今後、電話相談の需要は高まると予想されます。

このような市場トレンドを鑑み、当社は、電話占いや相談需要は今後も堅調に推移すると考え、当社の市場シェアを高めることや、新たに恋愛相談サービスを展開できうる企業・サービスを買収対象として模索しておりましたが、この度、サイバーエージェントが行う電話占い事業を譲受することとなりました。今後、電話占いに加え、恋愛相談サービスの展開を進め、C to Cのライフスタイル領域のマッチングプラットフォームを目指します。

※1. 出所:株式会社情報通信総合研究所『シェアリングエコノミー関連調査2021年度調査結果』

※2. 出所:株式会社リクルート「婚活実態調査2022」

※3. 出所:株式会社RLECT「恋愛相談に関する実態調査」(2022年6月)

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

サイバーエージェントのSATORI電話占い

(2) 譲受事業の経営成績

2022年9月期

売上高 約 350百万円 売上総利益 約150百万円

(3) 譲受事業の資産、負債に関して

譲受資産:事業に関するデータベース・ソフトウェア・プログラム・デザインデータ及び素材一式

※上記はWebサイトに関する著作物・著作権・登録鑑定師・登録ユーザー・利用履歴等に関するデータを含みます。なお、譲受負債はありません。譲受資産の金額は現在精査中であり、事業譲受が完了した後に、判明次第速やかにお知らせします。

(4) 譲受価額及び決済方法

①譲受価額:40百万円

②決済方法:手許現預金による現金決済を予定しております。

(5) 譲受先である当社子会社ティファレットの概要

(1) 名称	株式会社ティファレット
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番地 1 セルリアンタワー15 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 勇人
(4) 事業内容	電話相談「カリス」の企画・運営
(5) 資本金	3百万円(2022年12月31日現在)

3. 相手先の概要

(1)	名称	株式会社サイバーエージェント		
(2)	所在地	東京都渋谷区宇田川町40番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 代表執行役員 社長 藤田 晋		
(4)	事業内容	メディア事業、インターネット広告事業 ゲーム事業、投資育成事業		
(5)	資本金	7,239百万円(2022年9月末現在)		
(6)	設立年月日	1998年3月18日		
(7)	大株主及び持株比率	藤田 晋 17.62% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16.19% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 7.37% The BANK OF NEW YORK MELLON 3.24% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 2.34%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当する事項はございません。	
		人的関係	該当する事項はございません。	
		取引関係	当社グループと取引関係がございます。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
	連結純資産	127,678百万円	194,145百万円	222,915百万円
	連結総資産	260,766百万円	382,578百万円	383,698百万円
	1株当たり連結純資産	177.45円	254.98円	285.15円
	連結売上高	478,566百万円	666,460百万円	710,575百万円
	連結営業利益	33,880百万円	104,381百万円	69,114百万円
	連結経常利益	33,863百万円	104,694百万円	69,464百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	6,608百万円	41,553百万円	24,219百万円
	1株当たり連結当期純利益	13.10円	82.30円	47.89円
	1株当たり配当金	8.50円	11.00円	14.00円

4. 日程

(1)	本件意思決定日	2023年1月26日
(2)	契約締結日	2023年1月26日
(3)	事業譲渡実行日	2023年4月1日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,374	330,367
売掛金	422,887	449,825
商品	-	4,446
貯蔵品	2,137	14,168
前払費用	23,111	17,860
預け金	103,103	107,852
その他	41,672	107,536
貸倒引当金	△15,785	△31,810
流動資産合計	1,011,501	1,000,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,850	36,088
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	21,249	22,570
有形固定資産合計	74,100	58,659
無形固定資産		
ソフトウェア	13,397	12,600
ソフトウェア仮勘定	40,205	48,148
無形固定資産合計	53,602	60,748
投資その他の資産		
関係会社株式	2,142,363	2,162,363
関係会社出資金	48,373	45,900
長期貸付金	-	15,000
敷金及び保証金	78,261	164,599
長期前払費用	26	26
繰延税金資産	14,803	-
その他	0	20,000
投資その他の資産合計	2,283,828	2,407,889
固定資産合計	2,411,530	2,527,297
資産合計	3,423,031	3,527,542

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,399	11,717
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	339,016
未払金	299,349	320,923
未払費用	1,051	681
未払法人税等	36,186	2,042
契約負債	-	10,878
預り金	11,567	14,347
流動負債合計	601,554	999,606
固定負債		
長期借入金	1,562,500	1,530,521
資産除去債務	20,089	28,549
繰延税金負債	-	8,635
固定負債合計	1,582,589	1,567,705
負債合計	2,184,144	2,567,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,573	471,605
資本剰余金		
資本準備金	468,573	468,605
資本剰余金合計	468,573	468,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,152	576
繰越利益剰余金	297,759	19,615
利益剰余金合計	298,912	20,192
自己株式	△171	△171
株主資本合計	1,238,887	960,230
純資産合計	1,238,887	960,230
負債純資産合計	3,423,031	3,527,542

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,294,614	3,106,963
売上原価	157,476	211,985
売上総利益	3,137,138	2,894,978
販売費及び一般管理費	2,955,202	3,231,359
営業利益又は営業損失(△)	181,935	△336,381
営業外収益		
受取利息	31	65
受取配当金	270,017	75,000
為替差益	37,030	41,027
業務受託収入	34,320	36,388
その他	73	726
営業外収益合計	341,473	153,207
営業外費用		
支払利息	15,531	14,750
借入手数料	60,907	10,193
投資事業組合運用損	1,037	2,586
その他	3	1
営業外費用合計	77,479	27,532
経常利益又は経常損失(△)	445,929	△210,706
特別利益		
特別損失		
減損損失	12,252	44,241
関係会社株式評価損	252,946	-
特別損失合計	265,198	44,241
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	180,730	△254,948
法人税、住民税及び事業税	103,699	332
法人税等調整額	△2,355	23,438
法人税等合計	101,344	23,771
当期純利益又は当期純損失(△)	79,386	△278,720

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	471,275	468,275	468,275	1,728	217,797	219,525	-	1,159,075	1,159,075	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩				△576	576	-		-	-	
新株の発行(新株予約 権の行使)	298	298	298					596	596	
当期純利益又は当期純 損失(△)					79,386	79,386		79,386	79,386	
自己株式の取得							△171	△171	△171	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	298	298	298	△576	79,962	79,386	△171	79,811	79,811	
当期末残高	471,573	468,573	468,573	1,152	297,759	298,912	△171	1,238,887	1,238,887	

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	471,573	468,573	468,573	1,152	297,759	298,912	△171	1,238,887	1,238,887	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩				△576	576	-		-	-	
新株の発行(新株予約 権の行使)	31	31	31					63	63	
当期純利益又は当期純損 失(△)					△278,720	△278,720		△278,720	△278,720	
自己株式の取得								-	-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	31	31	31	△576	△278,144	△278,720	-	△278,656	△278,656	
当期末残高	471,605	468,605	468,605	576	19,615	20,192	△171	960,230	960,230	